

2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月13日

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4955 URL <https://www.agrokanesho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 櫛引 博敬
問合せ先責任者 (役職名) 経理部統括部長 (氏名) 高橋 克幸 (TEL) 03 (5224) 8004
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	4,320	△1.3	460	△21.1	438	△31.5	318	△24.6
2023年12月期第1四半期	4,378	1.8	584	71.3	640	78.8	421	101.0

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 462百万円(△7.5%) 2023年12月期第1四半期 500百万円(38.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年12月期第1四半期	円 銭 26.58	円 銭 —
2023年12月期第1四半期	34.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期第1四半期	百万円 26,925	百万円 20,762	% 73.4
2023年12月期	27,258	20,712	71.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 19,750百万円 2023年12月期 19,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 32.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,065	13.6	1,040	42.3	1,046	29.3	598	19.9	48.92
通期	16,003	2.2	1,080	△21.7	1,093	△1.3	524	△13.5	42.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	13,404,862株	2023年12月期	13,404,862株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	1,433,755株	2023年12月期	1,433,690株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	11,971,149株	2023年12月期1Q	12,309,844株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

海外では、世界の人口増加に伴う食糧需要の拡大から、農業生産は今後も拡大するものと考えられ、世界の農薬市場は、農業生産の拡大から成長基調が継続しております。国内では、農業生産者の減少及び高齢化が進む一方で、大規模生産者や農業法人の増加など農業生産構造の変化が現れてきております。このような中、国内農業業界におきましては、改正農薬取締法により一層の農薬の安全性向上が要求されており、国内の既登録農薬についても最近の科学的知見に基づいた安全性等の再評価が必要となっております。また、海外農薬市場におきましては、国内に先行し農薬登録制度の見直しが行われており、農薬使用時や残留農薬の安全性評価に留まらず生態系に対する環境影響評価が強化され、多くの既存薬剤の登録の失効・淘汰が進んでいます。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等、国際情勢の悪化により資源価格の高騰が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして研究開発・技術普及・生産・販売を展開しております。当社グループは、創業以来の経営理念を堅持しつつ100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした長期事業計画とともに、新中期事業計画(2022年-2025年)を策定し、企業価値の向上に努めております。

研究開発部門では、高い安全性を有するユニークな新規農薬成分の創生、生産現場のニーズに合致した製品の創出に加え、他社からの製品導入や無形資産の買収に取り組み、ポートフォリオの拡充に努めております。農業生産における社会課題として、欧州の「Farm to fork」や日本の「みどりの食料システム戦略」に掲げられる化学農薬や化成肥料の低減がクローズアップされつつある状況下、様々な防除対策を組み合わせる総合的病害虫・雑草管理（IPM）に資する製品群を投入すべく、2023年に新設したバイオロジカル・ソリューション室を軸に、微生物や天然物由来の農薬・資材等の研究開発を加速させております。

生産部門では、東京電力福島第一原子力発電所事故による福島工場の操業停止から13年となる中、その代替および西日本の物流の拠点として2018年11月に山口工場を新設し鋭意運用しております（同工場は2021年2月にISO9001の認証を取得致しました）。茨城工場、直江津工場、東日本の物流拠点である所沢事業所と併せ自社生産体制の改善、製品の安定供給とコスト削減に取り組み、品質保証と顧客満足の向上に努めております。また、農薬製造における製剤技術及びノウハウの確立と継承、製剤研究段階から工業生産段階へのスムーズな移行を目指し、研究開発本部と連携して「応用技術研究室」を開設し、現在山口工場の敷地内に専用建屋を建設中にて、本年7月より本格的に始動してまいります。

なお、2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故による営業損害につきましては、東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償訴訟を係属中であります。

技術普及部門では、農業生産者への適切な技術情報の提供に加えて、土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくり、土壌のセンチュウ対策、病害虫診断の支援活動を拡大しています。さらに、グローバルGAP認証取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場（カネショウファーム）の運営も全国6か所にて展開し、これらのサービス提供により地域農業や農業生産者への貢献に努めております。また、農薬の基礎情報、安全使用啓発、当社商品情報をお客様に提供する目的で「カネショウゼミナール」をWebにて2023年9月より開始し、お客様との関係強化に取り組んでおります。

海外事業部門では、主力製品「カネマイトフロアブル」の登録が世界53か国で認可され、更に5か国で開発を進めております。また、アセキノシル新製剤である「Veto 30SC」は、2021年10月に米国カリフォルニア州で登録が認可されて以降、全世界的に開発を進めてまいります。「ネマキック粒剤・液剤」については現在10か国で登録が認可され今後も登録国の拡大に取り組んでまいります。また、海外子会社を通じて全世界で「バスアミド微粒剤」、「D-D」の登録維持・拡大・販売活動を継続し、韓国においては現地販売会社・小売店・農家に対する直接的な支援を強化してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、主要剤の土壌消毒剤のうち、国内では「D-D」、海外では「バスアミド微粒剤」が前年同四半期を上回り、害虫防除剤の中で主に、ダニ剤「カネマイトフロアブル」が国内はほぼ前年同四半期並みでしたが、海外が北米、スペインを中心とした欧州等で前年同四半期を下回り、売上高は前年同四半期を下回りました。また、販売費及び一般管理費は前年同四半期を若干下回り、営業利益、経常利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は43億2千万円（前年同四半期比5千7百万円の減少、前年同四半期比1.3%減）、営業利益は4億6千万円（前年同四半期比1億2千3百万円の減少、前年同四半期比21.1%減）、経常利益は4億3千8百万円（前年同四半期比2億1百万円の減少、前年同四半期比31.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1千8百万円（前年同四半期比1億3百万円の減少、前年同四半期比24.6%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

製品の種別別売上高については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

国内では「カネマイトフロアブル」、「アルバリン顆粒水溶剤」、「ヨーバルフロアブル」が前年同四半期を上回りましたが、「ダズバン乳剤」販売終了によるマイナスに加え、「エコマイト顆粒水和剤」、「チューンアップ顆粒水和剤」が前年同四半期を下回りました。海外では「カネマイトフロアブル」が北米、スペインを中心とした欧州等で前年同四半期を下回り、害虫防除剤全体では前年同四半期を下回る結果となりました。この結果、売上高は10億4千8百万円（前年同四半期比3億9千6百万円の減少、前年同四半期比27.4%減）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「キノンドー水和剤80」、「キノンドーフロアブル」が前年同四半期を下回りましたが、「キノンドー顆粒水和剤」、「兼商クプロシールド」、「モレスタン水和剤」が前年同四半期を上回ったため、病害防除剤全体で前年同四半期を若干上回りました。この結果、売上高は4億3千万円（前年同四半期比2百万円の増加、前年同四半期比0.6%増）となりました。

(ハ) 土壌消毒剤

国内では「バスアミド微粒剤」が前年同四半期を下回りましたが、「ネマキック粒剤」、「D-D」が前年同四半期を上回りました。海外では「D-D」が前年同四半期を下回りましたが、「バスアミド微粒剤」は韓国で前年同四半期を上回り、土壌消毒剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は15億8百万円（前年同四半期比1億7千4百万円の増加、前年同四半期比13.1%増）となりました。

(ニ) 除草剤

「アークエース1キロ粒剤」、「クリアホープ」が前年同四半期を上回りましたが、「カソロン粒剤2.5」、「カソロン粒剤6.7」、「モゲトン粒剤」が前年同四半期を下回り、除草剤全体で前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は6億6千8百万円（前年同四半期比8百万円の減少、前年同四半期比1.3%減）となりました。

(ホ) その他

展着剤、園芸用品、植調剤が前年同四半期を上回り、昨年4月から販売を開始した「生物農薬」も売上増加に寄与し、その他全体で前年同四半期を大きく上回りました。この結果、売上高は6億6千5百万円（前年同四半期比1億7千万円の増加、前年同四半期比34.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は269億2千5百万円（前連結会計年度比3億3千2百万円の減少、前連結会計年度比1.2%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金、電子債権等の売掛債権が14億8千万円、棚卸資産が2億1千万円、流動資産その他が2億3千4百万円増加する一方、現金及び預金が22億4千万円減少したことによるものです。

(負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における負債は61億6千3百万円（前連結会計年度比3億8千2百万円の減少、前連結会計年度比5.8%減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億6百万円、流動負債その他が1億7千2百万円、未払法人税等が1億9百万円、賞与引当金が8千8百万円増加する一方、未払金が8億9千5百万円、長期借入金が7千5百万円減少したことによるものです。純資産は207億6千2百万円となりました。その結果、自己資本比率は73.4%、1株当たり純資産額は1,649円86銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月13日に公表しました第2四半期及び通期の連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,375,728	8,135,520
受取手形及び売掛金	4,774,775	5,546,989
電子記録債権	446,842	1,154,742
商品及び製品	3,431,557	3,144,482
仕掛品	244,632	325,055
原材料及び貯蔵品	2,103,489	2,520,902
未収還付法人税等	34,117	48,237
未収還付消費税等	95,348	112,166
その他	207,471	441,498
貸倒引当金	△111	△670
流動資産合計	21,713,852	21,428,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,359,015	2,320,477
機械装置及び運搬具（純額）	410,750	387,775
土地	1,808,782	1,808,782
建設仮勘定	109,571	130,009
その他（純額）	116,697	116,554
有形固定資産合計	4,804,816	4,763,599
無形固定資産		
その他	140,223	130,522
無形固定資産合計	140,223	130,522
投資その他の資産		
投資有価証券	139,804	165,263
繰延税金資産	297,420	281,083
その他	187,318	182,579
貸倒引当金	△25,000	△25,993
投資その他の資産合計	599,543	602,932
固定資産合計	5,544,582	5,497,054
資産合計	27,258,435	26,925,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,556,386	1,762,664
1年内返済予定の長期借入金	301,216	301,216
未払法人税等	36,316	146,050
賞与引当金	-	88,623
未払金	1,348,445	452,467
その他	787,030	959,452
流動負債合計	4,029,394	3,710,474
固定負債		
長期借入金	929,272	853,968
退職給付に係る負債	244,864	247,428
役員株式給付引当金	157,795	166,346
長期未払金	467,342	467,342
その他	717,352	718,004
固定負債合計	2,516,625	2,453,089
負債合計	6,546,020	6,163,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,206,147	2,206,147
利益剰余金	16,823,830	16,936,035
自己株式	△1,669,387	△1,669,469
株主資本合計	19,169,768	19,281,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,843	78,546
為替換算調整勘定	298,734	373,817
退職給付に係る調整累計額	17,314	16,422
その他の包括利益累計額合計	376,891	468,786
非支配株主持分	1,165,754	1,011,737
純資産合計	20,712,414	20,762,415
負債純資産合計	27,258,435	26,925,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,378,049	4,320,957
売上原価	2,578,854	2,652,708
売上総利益	1,799,195	1,668,249
販売費及び一般管理費	1,214,978	1,207,504
営業利益	584,217	460,745
営業外収益		
受取利息及び配当金	201	208
受取地代家賃	3,903	3,945
為替差益	15,880	-
受取保険金	36,011	-
その他	4,032	4,483
営業外収益合計	60,028	8,636
営業外費用		
支払利息	2,278	1,345
為替差損	-	28,628
支払手数料	1,548	747
その他	100	2
営業外費用合計	3,927	30,724
経常利益	640,317	438,656
税金等調整前四半期純利益	640,317	438,656
法人税、住民税及び事業税	274,984	105,790
法人税等調整額	△73,359	9,389
法人税等合計	201,625	115,179
四半期純利益	438,692	323,477
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,843	5,297
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,848	318,179

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	438,692	323,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,622	17,703
為替換算調整勘定	62,327	122,404
退職給付に係る調整額	1,671	△891
その他の包括利益合計	61,376	139,217
四半期包括利益	500,068	462,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,506	410,074
非支配株主に係る四半期包括利益	43,562	52,620

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。